

No.	012	—	1001	事務事業名	企業誘致事業	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出課	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	19年度～25年度				
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	4 工業の振興		主要施策	(3)企業誘致の推進				
	事業の対象	東温市に工場等の立地を進める事業者				根拠法令	東温市企業立地促進条例						
	事業の目的	最終的	市内への企業の立地件数を増やし、市の経済活動の活性化を図ります。			今年度	民間事業者が開発した工業団地への企業立地を推進します。						
	活動内容	①	市外事業者の本市への企業立地意向調査			④							
		②	市外事業者の本市への企業立地の勧誘			⑤							
		③	市内事業者の本市内での工場等の増設又は移設の勧誘										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		企業立地件数		工場等が操業を開始した時点		件	目標 3	3	3				
					実績 1	1							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	商工		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	190千円	237千円	434千円								
	計(A)	190千円	237千円	434千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.198人	1,196千円	0.198人	1,198千円	0.198人	1,207千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		1,386千円		1,435千円		1,641千円						
一次評価者	産業創出課	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	企業立地促進条例にのっとり適切に事業推進します。市の自主財源の確保や市民の雇用を創出するためには必要な事業です。												
有効性	総合計画にも明記されている事業でもあり、雇用と産業の創出、税収の向上などの観点から、有効性は高いと考えます。												
達成度	工業用地として分譲可能な土地がほとんどないため、誘致目標の設定は困難です。民間分譲の東温エコの森工業団地の残り6区画への誘致等を行っていきます。												
効率性	誘致には数多くの企業との接触が必要であり、スタッフの人員増や、効果的な広報PRのためのホームページの活用や、市広報誌の活用を検討する余地があります。												
当面の課題	東温エコの森工業団地は全14区画中、8区画は分譲済みであり、残り6区画の完売を目指す必要があります。他にも都市計画区域外の空閑地の検討や、市街化調整区域での先端産業などの立地の後方支援が必要です。												
改革計画	愛媛県地域産業活性化協議会事業による、東京・大阪での企業誘致活動と平行して、県内の企業情報を収集し、いち早いトップセールスに取り組みます。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	国内の景気についても、多少回復傾向がでてきておることから、企業の設備投資の拡大も考えられます。県からの情報もさることながら、幅広い情報を収集するように努めて下さい。												

No.	012	—	1004	事務事業名	愛媛大学連携推進協議会運営事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出課	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	19年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	4 工業の振興		主要施策	(5) 産業支援・研究開発体制の整備				
	事業の対象	国立大学法人愛媛大学				根拠法令							
	事業の目的	最終的	愛媛大学と連携し、地域の課題に迅速かつ適切に対応することにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とします。			今年度	市、大学双方から提案された連携テーマを相互に協力しながら着実に進めていきます。						
	活動内容	①	国立大学法人愛媛大学、社会連携推進機構との連携協定			④							
		②	愛媛大学・東温市連携推進協議会(年1回)の開催事務			⑤							
		③	連携協定に基づく事務事業の進捗状況の管理										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		連携協定に基づく実施事業数	各課からの要請件数により変動、また愛大側からの提案件数により変動		件	目標	10	10	10				
				実績	10	12							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	商工		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円	各連携事案にかかる事業経費については、各担当課において対応することとなっているため、直接事業費は0となっています。							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
	計(A)	0千円	0千円	0千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050人 302千円	0.050人 302千円	0.050人 305千円								
		臨時職員工数・経費	0.005人 9千円	0.005人 9千円	0.005人 9千円								
	全体事業費(A+B)		311千円	312千円	314千円								
一次評価者	産業創出課	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	地元の医学部は従来から市民の健康づくりや救急医療体制の整備などで相互に連携しており、今後は他の分野での連携も地域活性化のために推進していきます。												
有効性	官学連携による自治体の課題解決には非常に有効であると考えています。大学側としても独立行政法人化に伴う地域貢献事業の強化としての取組が多いに期待される所です。												
達成度	平成24年度においては目標を上回る12件の連携事案が実施され、相応の成果を残しているとともに、これまでの取り組みが定着しており、今後、連携の継続が期待できると考えております。												
効率性	当課は、愛大との連携の窓口ですが、今後の発展的課題としては、当課から連携モデルの提案を積極的に行うことで、より一層連携が強化されると期待されます。												
当面の課題	各課において実施する連携案件については、各課での事業成果に委ねることになりますが、取り組みが定着してきた結果、日常的に各課が直接大学にアプローチすることにより、連携を具体化できる環境が整ってきており、当課の窓口機能や会議における調整機能を要しない状況となっている。												
改 革 画	愛媛大学社会連携推進機構と日常的な連携を強化する一方で、会議の開催に変わる効率的な推進方策を検討する。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	現在の連携案件については、順調に進んでいると考えます。ここ近年、新規連携事業も少なく、新たな連携の掘り起こしも必要と考えます。また、重要な新規案件が少ない場合などは、協議会開催についても、随時開催とするなど、今後、愛媛大学側と協議して下さい。												

No.	012	—	1007	事務事業名	緊急雇用創出事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	20年度～26年度				
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	6 雇用・勤労者福祉の充実		主要施策	(1)雇用機会の確保と雇用の促進				
	事業の対象	失業者				根拠法令	市町緊急雇用創出事業実施要領（愛媛県）						
	事業の目的	最終的	失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う。			今年度	失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う。						
	活動内容	①	失業者を雇用して、障がい者等雇用・就業促進事業(職業訓練)を実施する。			④	失業者を雇用して、東温市観光資源活用ニーズ調査を実施する。						
		②	失業者を雇用して、東温版エコツーリズム・エコミュージアム実現事業を実施する。			⑤	失業者を雇用して、歩いて暮らせるまちづくりを目指した歩行者ネットワーク形成基礎調査を実施する。						
		③	失業者を雇用して、道路・河川等管理資料整理事業を実施する。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		新規雇用した失業者数		各実施事業の事業計画に掲げる数		人	目標	31	17	13			
実績							31	17					
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	商工		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円	庁内他課にまたがって執行しているため、人件費の算出は不可能。							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	29,446千円	31,359千円	54,707千円								
	計(A)	29,446千円	31,359千円	54,707千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		29,446千円		31,359千円		54,707千円						
一次評価者	産業創出係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	県や民間(公募)が事業主体となった事業も実施されているが、市の施策に基づく求人ニーズは、他で代替することは困難である。												
有効性	失業者の雇用と併せて、事業の実施により、それぞれ成果が得られている。												
達成度	事業計画どおり失業者を雇用している。												
効率性	他の国・県の補助事業の活用が困難な施策であっても、市が独自の創意工夫を活かした事業を実施することにより補助を受けることが可能である。												
当面の課題	また、平成20年度から、42事業(内1事業は内示保留中)を実施しており、庁内の新規事業に対するニーズが乏しくなっている。平成25年度で新規事業の採択は終了する予定である。												
改計画	平成25年度で新規事業の採択は終了する予定であり、対応不要。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	この事業については、現在のところ25年度で終了予定である。しかしながら、10/10補助の事業は、市の財政面でも大きなメリットであり、終了後、新規事業等がでてくる可能性もあり、国・県の情報収集に努めて下さい。												